

平成20年度「立ち上がる農山漁村」選定事例候補概要書

◎取組分野：【食】【交流】

1. 都道府県、市町村	大分県豊後大野市
2. 団体名	温見地区連絡協議会
3. 取組みの名称	牛と椎茸と人づくりに生きる里山
4. 取組概要等	

◇概要

温見地区では山間地のため、零細な農業経営を余儀なくされていたが、地域の特長を生かした放牧による肉用牛の多頭化や椎茸栽培に取り組むことで農業振興を図ってきた。

平成15年に地域の拠点とも言える温見小学校が廃校になり、地域が衰退するという危機感が広がり、新山村振興等農林漁業特別対策事業を活用して「里の駅やすらぎ交差点」を設置し、さらに平成16年には地域を活性化するため「温見地区連絡協議会」が設立された。

平成17年からは地域の小中学校を対象とした食育を通じ、地域に貢献していこうという気運が高まり、地域の素晴らしさを伝える「農育」という活動を行っている。新たに設立された組織と昭和30年代に設立された農業生産組織とが連携をとり、集落内外でのむらづくり体制を形成している。

①温見地区連絡協議会

地区全員が参加した組織で、旧温見小学校跡地の管理、体育祭、盆踊り大会、春秋2回のスポーツ大会など、主に地域内の活性化に向けた取組みを行っている

②やすらぎ交差点協議会

「里の駅やすらぎ交差点」の運営母体で、地元住民の作った農産物や加工品の販売、レストランでの地元食材の食事提供を行っている。

③温見地区畜産振興会

地域内のクヌギ林への林間放牧を始めとし、共同牧野での放牧も取り入れ、肉用牛の多頭化で経営改善に取り組んでいる。平成18年畜産大賞地域畜産振興部門で優秀賞受賞、大分県農業賞で最優秀賞受賞という成果を納めている。

④椎茸振興会

自然条件を活かした椎茸生産に取り組む、林間放牧によって原木管理の手間が省ける分を椎茸管理にまわすことで、高品質の椎茸を生産している。全国乾椎茸品評会で毎年農林水産大臣賞等を受賞するなど、非常に高い評価を得ている。

⑤自治会（消防団）

メンバー大半は地区の若手畜産農家であり、消防操法競技全国大会で準優勝するなど高い技術を持っている。ここで培われた信頼関係が地域の活性化の原点になっている。

◇活動の規模

項目	H15	H16	H17	H18	H19
里の駅 売上げ	22,483	28,854	30,195	33,864	33,317
解説	単位：千円				
里の駅 来客数	26,803	30,105	29,796	32,987	31,690
解説	単位：人 レジカウンター数				
里の駅 雇用者数	8	9	9	9	9
解説	単位：人 うち5名はパート従業員				
里の駅 イベント回数	3	3	4	4	4
解説	単位：回				
里の駅イベント 参加者	750	800	800	1,000	1,000
解説	単位：人				
地区 イベント回数	4	4	4	5	5
解説	単位：回				

項目	H15	H16	H17	H18	H19
地区イベント	300	300	300	600	600
参加者	解説 単位：人 平成18年から盆踊り開始				
肉用牛	890	893	858	845	830
頭数	解説 単位：頭 朝地町全体の頭数で、うち約80%が温見地区				
椎茸	57.8	64.3	53.6	53.9	56.0
生産量	解説 単位：トン 朝地町全体で生産量で、うち約65%が温見地区				

◇活用している地域資源

- ・地域周辺に広がるクヌギ林（椎茸の原木、林間放牧）や地域内の共同牧野
- ・全国的に評価の高い原木産の乾椎茸（全国乾椎茸品評会トップレベルの生産者）
- ・朝地牛（肉用牛、農協の朝地肥育センターで育った朝地牛を食堂で提供）
- ・江戸時代の旧岡藩に献上していた錦田米
- ・廃校となった旧温見小学校跡地
- ・その他、地域内で生産される加工品や伝統芸能 等

◇地域活性化のポイント

温見地区連絡協議会では地域内の活性化を図るため、これまでに行われていたイベントに加え、住民総参加の花火大会などを企画している。

やすらぎ交差点協議会では、地元の女性スタッフが料理の研究を重ね、地域食材を活かしたメニューを提供している。（朝地牛、椎茸、米を組み合わせた「よくばりコロッケ」は県外から買いに来る人がいるほどの人気商品）

地区内の多くの農家は畜産と椎茸の複合経営を行っており、肉用牛の多頭化と高品質椎茸栽培を両立させるため、林間放牧に取組み好成績を収めている。

肉用牛生産においては、生産者の高齢化に対応するため、平成8年に結成した「ヘルパー組合」による支援活動が活発化している。

平成4年に地域内に新規の団地を造成し、23戸が入植してきた。新たに住民となった、人々も地域内の組織やイベントに参画するようになり、農林業者との交流も盛んに行われている。

◇事業の今後の展開方向

今後は、原油高騰等の影響で厳しさを増す畜産経営や椎茸生産をこれまでの農業に見られる「守り」に姿勢から、温見地区連絡協議会や「やすらぎ交差点」の活動を通して「攻め」の姿勢へと転換を図りたいと考えている。

また、これまで積み重ねてきた温見地区連絡協議会と「やすらぎ交差点」の活動を、都市との交流の面で強化を図り、生産者と消費者との連携強めることでさらに幅広いものにしていきたいと考えている。

特に「やすらぎ交差点」については、新メニューの「原木どんこ寿司」が平成20年度にきこの料理コンクール全国大会で林野庁長官賞受賞したことも活用し、竹田市久住及び直入地域の観光事業と連携を図りながら、広域的な視野に立った事業展開を進めていきたい。



平成20年度「立ち上がる農山漁村」選定案概要書

◎取組分野：【食】【バイオマス、リサイクル】【IT導入】

1. 都道府県、市町村 宮崎県都城市^{みやこのじょうし}
2. 団体名 農業生産法人（有）新福青果
3. 取組みの名称 地域と一丸となった生産体制
4. 取組概要等

◇概要

昭和51年4月、和牛と園芸生産を主として創業し、昭和58年7月からは生協へ野菜の供給を開始した。昭和60年には野菜生産に特化するようになったが、昭和62年6月に法人組織として（有）新福青果設立以降、自然農法（有機栽培）の生産組織の設立やカット野菜加工場、堆肥舎の建設等を行ってきた。

現在では直営農場220箇所、契約農場670箇所ゴボウ、里芋等の根菜類等を主体に生産し、都城ブランドの青果や加工品として全国に出荷している。都城市付近は、畜産を中心とした純農業地帯で高齢化が進んでおり、65歳以上の生産者が約6割を占めている。今後耕作放棄地の増加が懸念されるため、土地の集約化を行い低コストでの営農を進めていくことにより製品に反映したいと考えている。また、**安全・安心に取り組む栽培方法を武器**としており、①JGAP（良い農業のやり方）の認証を受けることによって安全・安心に対するニーズに応えられる商品づくり、②独自のトレーサビリティシステムによる栽培履歴、QRコードによる生産者の顔が見える商品、③緑肥等による土壌改良、食品残渣から作られる発酵促進剤による循環型農業、農薬を出来る限り使用しない特別栽培農産物、有機農産物等の**環境を配慮した農業を実施**している。

◇活動の規模

項目	H15	H16	H17	H18	H19
生産量	100	80	130	2,000	2,000
解説	単位：トン 牛蒡、里芋その他の農作物の生産量（平成18年以降契約農家を含む）				
売り上げ	11	10	11	10	10
解説	単位：億円				
雇用者数	41	52	56	50	50
解説	単位：人				
イベント回数		4	4	4	4
解説	単位：回				
イベント参加者		25	25	25	25
解説	単位：人				

◇活用している地域資源

・消費者のニーズに合わせた産地での1次加工品の製造。（ゴボウ、サツマイモ、ニンジン、ダイコン、サトイモ等）

- ・地域の畜産農家から出る堆肥や家庭からの生ゴミをブレンドし、完熟堆肥として圃場に散布。(循環型農業)

◇地域活性化のポイント

- ・食の安全・安心

消費者に安心・安全・高品質な野菜を提供するべく減農薬栽培（特別栽培農産物、有機栽培農産物）にこだわり、その情報を分かりやすく表示するためにQRコードで生産者、栽培履歴等の情報開示を行っている

- ・バイオマス・リサイクル

レストラン、廃棄物回収業、食品循環による二酸化炭素削減を課題として取り組んでいる。

- ・IT導入

農産物の品質管理、作業効率化、栽培履歴、畑ごとの原価計算のためにIT導入を開始し、営農現場従業員各自がパソコンを活用している。

- ・農産物輸出

台湾で特産店等で展示販売会に出展にし、宮崎県産のキャベツ、甘藷等の農産物を販売。

- ・都城市内での連携生産

都城市内の生産者と連携を図り、キャベツ、ゴボウ、里芋等の地域特産品の安定供給に取り組んでいる。

- ・県内企業との加工に関する連携

青果として出荷出来なかったもの（規格外品）を1次加工して、宮崎県内の加工業者と連携を図り、水煮等の加工品を製造・開発している

◇事業の今後の展開方向

- ・究極の安心・安全な農産物

現在、事務所から遠隔操作が可能なカメラを2機圃場に設置しており、まだ実験ではあるが、遠い圃場の様子（雑草、虫、収穫適期等）が分かるような体制整備を整えている。それにより、カメラで確認のうへの確な指示が遠く離れたところでも出来ることになる。これを応用してレストランなどでも自分が食べている農産物が、画面を通して「とれた場所の映像」や「とれた環境の映像」を確認することができることで究極の安心・安全を提供できるように整備していきたい。

- ・生産者との連携

現在も勉強会等で生産者との交流を図っているが、これから生産者との交流を深め、1人でも多くの生産者と連携を図り、地域一丸となって生産物を消費者提供していきたい。



平成20年度「立ち上がる農山漁村」選定事例候補概要書

◎取組分野：【交流】

1. 都道府県、市町村 宮崎県ごかせちょう五ヶ瀬町
2. 団体名 特定非営利活動法人 五ヶ瀬自然学校
3. 取組みの名称 過疎化を止める！コミュニティと環境教育
4. 取組概要等

◇概要

宮崎県の北部、五ヶ瀬町は人口約4,500人の五ヶ瀬川源流の町にあって、農林業の衰退、仕事不足、ライフスタイルの変化などが原因で、過疎化、高齢化、少子化が進んでいる。全国の中山間地域が同じような状況にあるが、何かを始めなければ変わらない！そこで、地域の有志で結成された公益法人である五ヶ瀬自然学校が核となり、五ヶ瀬ならではの村おこしとして、様々な過疎を止める取り組みが始まった。

①クラオカンログハウスの開発・販売

五ヶ瀬川上部の杉材を第三セクターの製材所で乾燥・一次加工し、地元ログビルダーの指導により、林業家、農家、自然学校スタッフなどが2次加工を行う。それを自然学校会員が営業マンとなって販売している。（協力：ログ工房エルカンポ、(株)もくみ、(株)那須林業、五ヶ瀬町役場、(株)ホルツマーケット、宮崎県森林連合会）

②都市と農村の交流事業

ログビルダーが教える本格的なログスクールを開催し、清流五ヶ瀬川カヌーでゴミ拾い、釜炒り茶の手作り体験、五ヶ瀬ハイランドスキスクールなどを実施している。（協力：ログ工房エルカンポ、五ヶ瀬緑製茶、(株)五ヶ瀬ハイランド）

③五ヶ瀬「山の自然学校」やまぶし探検隊（子どもが対象）

五ヶ瀬周辺の山と川を活用し季節に合わせて行うキャンプであり、春の祇園山登山&蘇陽峡カヌー体験、夏の白滝川リバートレッキング&蘇陽峡カヌー体験、秋の黒峰登山&蘇陽峡カヌー体験、冬の向坂山スノーシュートレッキング&スキーの実施や五ヶ瀬川の源流から河口までを様々な体験をしながら下る五ヶ瀬川子ども探検キャンプを実施している。

（協力：自然屋かわじん、NPO法人天岩戸自然学校、ログ工房エルカンポ、延岡東アドベンチャー、NPO法人五ヶ瀬川流域ネットワーク、体験工房いっそ）

④コミュニティビジネスおよび農村活性化事業

空き家情報整備、鞍岡産米のブランド化、釜炒り茶の新製品開発、杉製品の開発、椎茸製品の開発、地域育成マネージャーの育成、田舎暮らし情報の発信などを実施している。

（協力：鞍岡公民館、五ヶ瀬町役場、日添地区農業組合、(株)九州のムラ市場、五ヶ瀬緑製茶、佐藤椎茸園）

⑤五ヶ瀬風の子自然学校（年間約270日開催）

将来の五ヶ瀬町を支える子どもたちへの社会教育の場として、子ども農園づくり（教育ファーム）、釣り教室、昔遊び教室、縄ない教室などについて、放課後毎日開催している。

（協力：五ヶ瀬町教育委員会、西臼杵支庁農林課、宮崎県社会福祉協議会）

◇活動の規模

項目	H15	H16	H17	H18	H19
生産量				3	4
解説	単位：棟 ログハウスの製造・販売				
来客数			6,000	12,000	15,000
解説	単位：人 放課後こども教室、五ヶ瀬の里キャンプ村、イベントの利用者				

項目	H15	H16	H17	H18	H19
雇用者数			12	30	35
解説	単位：人 事業毎に臨時で雇用				
イベント回数			60	70	80
解説	単位：回				
イベント参加者			1,000	1,400	1,600
解説	単位：人				
売り上げ			788,635	4,848,013	17,126,724
解説	単位：円 年間事業収入				
収入		10,000	4,276,689	14,158,692	28,039,915
解説	単位：円 年間の総収入				
支出		66,169	4,386,974	16,436,397	30,502,768
解説	単位：円 年間の総支出				

◇活用している地域資源

五ヶ瀬川、五ヶ瀬町周辺の山（祇園山、黒峰、白岩山、向坂山）、杉、お茶、お米、椎茸、休耕畑、田園、空き家、地域の名人・達人

◇地域活性化のポイント

・五ヶ瀬川流域（五ヶ瀬町、高千穂町、日之影町、延岡市）での連携、隣の熊本県山都町との連携、旧高千穂郷（高千穂町、五ヶ瀬町、椎葉村、諸塚村）での連携や阿蘇地域との連携を進めている。

・昨年より五ヶ瀬町の施設である五ヶ瀬の里キャンプ村の管理代行をしており、体験活動などと合わせて五ヶ瀬自然学校の基地として活用している。

◇事業の今後の展開方向

・現在取り組んでいる事業を進化させながら10年20年と続けて行き、田舎でも潤いを感じながら暮らして行けるようにし、現在放課後子ども教室に来ている子どもたちに引き継いで行きたい。

・五ヶ瀬自然学校が描いているビジョンを広く地域住民に伝えながら意識改革を行い、地域住民が自ら発想し、行動し、継続できるような、実のある活動を中心に行っていきたい。平成20年度は五ヶ瀬自然学校が事務局となり鞍岡地区公民館と五ヶ瀬町役場が連携し、「鞍岡地域づくり協議会」を結成した。

・小水力、小風力、太陽光、薪、植物などのバイオマス利用によるエネルギー開発、自然農法、体験農園、地産地消、民泊、エコツアー、山村留学、生活体験など、新しい田舎暮らしの手法（ネオ・田舎暮らし）を実行しながら、五ヶ瀬町出身の子どもたちの定住と、若い世代の移住者を増やして行く。



平成20年度「立ち上がる農山漁村」選定事例候補概要書

◎取組分野：【食】

1. 都道府県、市町村 鹿児島県南さつま市^{みなみさつまし}
2. 団体名 野間池マグロ養殖協業体
3. 取組みの名称 マグロ種苗採捕と養殖による経営の改善
4. 取組概要等

◇概要

漁船漁業の閑漁期である8月から9月に来遊する300g～500gのヨコワ（クロマグロの幼魚）を養殖用種苗として付加価値を高め、さらに養殖技術や鮮度保持技術を駆使し、良質な刺身マグロをリーズナブルな価格で供給することで、資源に優しく高収益な漁業になると考え活動に取り組んでいる。

環境に恵まれ安価なクロマグロ種苗が確保できる地元野間池において、特産品づくりと地域活性化を目指したマグロ養殖への取組みを行い、平成12年～平成15年までは、鹿児島県や笠沙町（現南さつま市）の試験養殖に参加し、養殖技術を共同開発するとともに試験出荷により消費者ニーズを調査した。平成15年には起業化の目処が立ち、参加者自らがマグロ養殖に取り組むため種苗採捕部門を担う漁船漁業者と養殖業者が一体となり、鹿児島県に認定された中核的な漁業者協業体「野間池マグロ養殖協業体」を立ち上げた。

種苗採捕部門においてはマグロ種苗の生存率を高めるために漁具の改良や特殊水槽を設置し活力ある種苗が確保され、漁船漁業者の収入増加につながった。一方、養殖部門では魚の網への激突防止を図るために生簀改良を行うとともに、市場のニーズを考慮し餌へ植物由来の粉末や栄養剤を添加する他、出荷前一定期間の脂質の少ない餌へ切り替えることにより、「全身トロ」と言われた養殖マグロの肉質から「赤身とトロが明瞭に分かれた」天然マグロに近い肉質への改良が可能となった。

また、養殖マグロは生マグロとして出荷されるため、消費地までの商品管理が重要であり、取り上げから消費地に着くまでの温度管理を徹底的に行い高鮮度・高品質のマグロを都会に届けることが可能となった。また、地域の食材としての活用も行い地元の食堂では「マグロどんぶり」が新しいメニューとなり評判となっている。

その一方で雇用の場の少ない漁村地域において、2名の若者がマグロ養殖に参加し新規就業者の雇用にもつながっている。

このような活動により、地元野間池は「マグロの町」として脚光を浴び、近隣の九州電力「風力発電関連施設」や体験型宿泊施設「笠沙恵比寿」等と相まって地域の活性化につながっている。

◇活動の規模

項目	H15	H16	H17	H18	H19
生産量		7,400	13,500	13,700	14,300
解説	単位：kg				
売り上げ		17,000	41,000	45,000	47,000
解説	単位：千円				
来客者数	10	15	20	25	50
解説	単位：平成19年度農林水産祭（水産）において天皇杯受賞により視察が増加				
雇用者数	4	4	4	5	6
解説	単位：養殖部門のみ				

◇活用している地域資源

- ・地域環境

「野間池」の地名のとおり池を周辺の山々が囲ったような美しい景観と、黒潮に洗われる美しい海は、鹿児島県有数の景勝地として知られ、その豊富な水産資源は、漁業者に利用されるとともに釣りのメッカとして遊漁者にも広く利用されている。

- ・天然の入り江

池のように静穏な海面と、漁港漁場整備により造成され静穏域が魚類養殖に利用されている。

- ・マグロ稚魚の活用（ヨコワ資源）

8、9月頃にマグロ稚魚が回遊するものの、これまでは利用されていなかった。しかし、この取組みを通じて養殖用種苗として活用されるようになり高価で取引され、資源の有効活用と漁船漁業者の経営に貢献している。

◇地域活性化のポイント

- ・漁船漁業の経営向上

夏場の8、9月は漁船漁業の収入減が少なかった。ところが、マグロ養殖開始に伴い、夏場に漁獲されるマグロ稚魚が1尾3,500円で販売できるようになり漁家の収入増に貢献している。

- ・若い就業者の確保

就業の場が少ない漁村地域において、若者2名が新規参入し、地域の活性化につながった

- ・宣伝効果

マグロ養殖がテレビ、新聞等で紹介されることにより野間池地区の宣伝が図られ地域住民の励みになり、また、各地からの視察等により地域が賑わっている。

◇事業の今後の展開方向

- ・観光資源としての活用

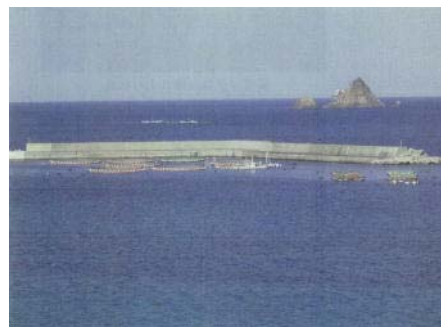
地域にある「笠沙恵比寿」と連携しマグロの見学や餌やり体験など、体験型養殖を行うことにより観光資源としての活用を図る。

- ・地域食材としての利用

「マグロどんぶり」として鹿児島市の食堂と笠沙恵比寿がお客さんに提供しているが、地元や都市部の販売店・飲食店などと連携して新製品を開発し、地元の食材を地元で食べてもらう「地産地消」活動を行っていきたい。

- ・地元、県内での販売体制の確立

現在の出荷先は東京が主体であるが、出荷経費等の高騰や地域食材の提供を考慮し県内向け等の販売にも積極的に取り組むための方策を検討していきたい。



平成20年度「立ち上がる農山漁村」選定事例候補概要書

◎取組分野：【交流】

1. 都道府県、市町村 沖縄県伊江村^{いえそん}
2. 団体名 社団法人伊江島観光協会
3. 取組みの名称 ヒューマンツーリズムで元気なふるさとづくり
4. 取組概要等

◇概要

伊江村は、沖縄本島北部の本部半島北西9kmに位置する、ピーナッツ型をした周囲22.4km、面積22.77km²の伊江島の一島一村の村であり、その中で（社）伊江島観光協会は観光振興により伊江村の地域活性化に取り組んでいる。

特に協会内民泊部会の129軒で「ヒューマンツーリズム」をキャッチフレーズに村ぐるみで都市との交流による地域経済の活性化を推進している。

伊江村は教育環境としては中学校までであるため、高校へ進学する者は親元を離れて本島内で生活する事になる。そのためこれまで使用していた子ども部屋が空く事になり、どうにかならないかということが話題にのぼり、長年懸案となっていた滞在型観光への利用、日帰りの修学旅行から宿泊体験への活用方法が協議された。そして、平成15年に実験事業として、4校358人の受入からこの民泊事業が始まった。

伊江村は観光資源に恵まれた島であったが、平成12年頃から観光客が年々減少している状況にあり、これまで観光は日帰り観光であったため、島内での消費も少なく、地域経済への波及効果も小さい状況であったが、修学旅行の受入要請を受けて、従来の「見る観光」から「体験滞在型」に対応するために、民泊事業の住民説明会を開き受入家族を募るなどの準備を進めた。その結果、村内の受入家族の家業（農業・漁業・商業等）のお手伝いを通して、島の暮らしを体験させることとし、希望者には国の重要無形文化財「伊江島の村踊」やサンシン体験等も企画し、地域文化の理解を深める機会も設けている。

平成16年度沖縄県農林振興対策事業（子ども交流対策事業）の支援を受けて「民泊事業基本体験プラン」を3コース策定した。「1泊2日コース＝家業体験+民家体験」、「2泊3日コース＝家業体験+民家体験（1泊）+民宿・ホテル泊」、「日帰りコース＝家業体験のみ」というように多種多様な家業体験をする民泊事業となっている。

◇活動の規模

項目	H15	H16	H17	H18	H19
修学旅行生	358	1,378	2,693	12,123	14,035
受入数	解説 単位：人				
民泊収入			36,437	101,400	160,057
	解説 単位：千円 民泊事業収入				

◇活用している地域資源

沖縄県北部の離島、伊江村は沖縄ならではの自生テッポウユリや南国のハイビスカスが咲き誇る自然環境、踊りやサンシン等の地域文化の活用や農水商業の家業を地域資源として活

かしている。

特に、昔ながらの「島らっきょう」を生産する農業の営みが残っている家があるかと思えば、担い手農家で若者のUターン者により大型機のトラクターに乗ってのさとうきび植付作業や葉たばこ収穫作業等を体験することができる。

◇地域活性化のポイント

・民泊事業に取り組むことで都市との交流を図り、地域の活性化を図る。さらに、民俗芸能を活用する事により郷土の文化を再認識し、修学旅行生を受け入れたことで、高齢者の生きがいにもなっている。

また、この事業により民泊体験修学旅行生のリピート意識が高く、一般観光への波及効果と今後の伊江村の観光振興に大きな期待ができる。

◇事業の今後の展開方向

・伊江島観光協会が取組んだ民泊事業は、過疎離島である伊江村に1億円産業を生み出し、地域経済に貢献している。また、高齢者に対しても生涯学習の機会創設を行い、地域活性化が図られつつある。

・今後は、さらに村民と入村した子供達との交流の拡充を図っていく。

①ヒューマンツーリズムとして修学旅行生と島民相互の交流による地域活性化

②修学旅行生への第2のふる里としての伊江島の情報発信

③民泊事業の受入目標20,000名を達成するために受入民家のスケールアップ研修を開催し、元気な民泊事業として発展させていく。



平成20年度「立ち上がる農山漁村」選定事例候補概要書

◎取組分野：【他産業の農業参入】【食】

1. 都道府県、市町村 沖縄県中城村なかぐすくそん
2. 団体名 農業生産法人株式会社はごろも牧場
3. 取組みの名称 産学連携による山羊乳ビジネスの推進
4. 取組概要等

◇概要

平成11年、創業者の新城将秀氏が建設業界の不振を予測し、異業種参入への考えをめぐらせていたときに、沖縄市において開催された全国山羊サミットで山羊乳の機能性、可能性についての講演を聞いた。このことがきっかけとなり有限会社はごろも牧場を設立し、平成13年の殺菌山羊乳「やぎみるく」の販売開始以来、「のむやぎミルクヨーグルト」やナチュラルチーズ等新製品の開発・販売も行ってきた。沖縄県内唯一の山羊乳生産農家として山羊乳の機能性解明、用途開発、販路開拓にパイオニアとして挑戦し、平成18年からは産官学連携による各種事業もスタートし、研究開発、用途開発の面での飛躍につながっている。

①琉球大学との産学連携の推進

沖縄ベンチャービジネスサポート事業では山羊乳中の脂質に含まれる機能性脂質の分析と抽出脂肪を原料とする健康補助食品の開発に取り組んだ。山羊に与える飼料の改良によりミルク中に含まれる機能性成分である共役リノール酸の含有量を2倍以上に増加させることに成功した。

沖縄イノベーション創出事業では輸入山羊乳がペット用として活用されていることに注目し、イヌ・ネコなどの下痢（乳糖不耐症）の原因となる乳糖の除去技術を開発した。

②地域資源活用プログラムによる販路拡大

沖縄県の地域資源である山羊を活用したビジネスプランとして認定を受け、山羊乳チーズ、山羊乳配合石けんの販路拡大に取り組んでいる。

◇活動の規模

項目	H15	H16	H17	H18	H19
生産量			14,000	15,000	16,000
解説	単位：kg 山羊乳の搾乳量（概算）				
売り上げ		1,293	18,430	22,080	
解説	単位：千円 山羊生体、山羊乳製品の売上				

◇活用している地域資源

- ・山羊

◇地域活性化のポイント

・沖縄県は全国のヤギの半数以上が暮らす山羊大国で、昔からヤギの肉を食す習慣があり、独自の山羊文化が形成されている。沖縄方言で山羊はヒージャーと呼ばれ、山羊肉の料理はヒージャーグスイ（山羊菜）と精力のつく貴重な食べ物として大切にされてきた。現在でも新築祝いや農作業の節目には山羊鍋を振舞う風習が残っている。

・肉用の山羊飼養農家との連携などによって乳だけではなく沖縄の山羊文化全体の発展・継承につながるよう、地元の農家との連携を構築しながら事業に取り組んでいる。

◇事業の今後の展開方向

・山羊乳には美容効果のある成分が含まれていることは古くから指摘されてきたが、科学的エビデンスに乏しい部分がある。今後は産官学連携をさらに推進しこれらの機能性の解明に取り組むと共に、沖縄のスパ、コスメ業界とも連携しながら、化粧品等の開発に取り組んでいきたい。また、肉用の山羊も含め、保有している乳肉兼用の希少品種などの遺伝子資源を活用し、沖縄の山羊文化の発展継承を進めていきたい。



平成20年度「立ち上がる農山漁村」選定事例候補概要書

◎取組分野：【食】

1. 都道府県、市町村 沖縄県^{よなぐにちょう}与那国町
2. 団体名 農業生産法人 与那国島薬草園株式会社
3. 取組みの名称 地域資源（ボタンボウフウ：長命草）を活かした島おこし
4. 取組概要等

◇概要

与那国島は、沖縄本島から南南西へ520kmに位置する日本最西端の島で、西隣の台湾までは111kmの至近距離にあり、晴れた日には台湾を望むことができる。産業は基幹作物のさとうきびを主とし、水稻、畜産、漁業の1次産業が営まれている。

長命草は、セリ科の植物で和名をボタンボウフウと言ひ、海岸の断崖や岩場に多く自生している。古くより、「滋養強壮・高血圧・動脈硬化・リュウマチ・神経痛・風邪」等に効くと言われており、現在でも食されている。

与那国島ではモヤシ、唐辛子で味付けした長命草の味噌あえを「ス」と呼んでおり、琉球三大祭の一つと言われるマチリの供え物として欠かせないものであり、参列者にふるまわれている。長命草は、古くは子どもの健康祈願のために神に捧げられた植物でもあり、マチリでの供え物としての過程等を通じて、町民は長命草が健康や長寿につながるものとして体感してきた。この長命草を、付加価値の高い特産品としての可能性を見出し、新たな産業と製品開発により町おこしの起爆剤とすることとした。

平成15年に乾燥機を1台設置し、乾燥技術を習得すると併せて長命草の作付けを開始し、乾燥葉の試験出荷を始めた。平成16年度からは生産農家9戸で生産組織を立ち上げて、生葉16.3トンを買上げ、乾燥葉1.63トンを初出荷した。その後平成20年2月には農業生産法人を設立した。

現在では製品開発会社と提携し、粉末を利用した、青汁、お茶、素麺、あめ玉、ちんすこう、こんにやく等の製品を開発して販売も行っており、販売の際には製品のラベル等に与那国島の位置図や「与那国島」、「与那国島産長寿草使用」を必ず明記し、与那国島のアピールの一役を担っている。

◇活動の規模

項目	H15	H16	H17	H18	H19
乾燥量		16.4	36.8	25.1	82.0
解説	単位：トン 長命草				
売り上げ量		4,100	9,200	6,275	20,500
解説	単位：千円 長命草の粉末を利用した加工品等				

◇活用している地域資源

- ・地元産の薬用作物（ボタンボウフウ：長命草）

◇地域活性化のポイント

特産品にこだわり、地元産の良さをPRするとともに地域資源を有効活用し、生産農家との連携を図り、安定生産体制づくりを行ったことで製品開発会社との信頼関係を強化することができた。

また、地元産の食材に自信と誇りを持ち続けることも大切であり、先人たちの知恵や工夫を真似てみて、それを工夫して活かしていく努力も大切である。

◇事業の今後の展開方向

現在の加工施設では、洗浄を手作業で行っており作業が効率が悪く、作業効率・安定生産向上のため新たな加工施設の建設を平成20年度で計画している。

また、需要拡大に伴い生産農家と連携し、栽培面積の拡大や安定供給を図ることで「与那国島ブランド」としての定着を目指すと同時に、全国販売を行っていく。

